

「平成25年度事務事業評価」に対する県民意見の募集結果

事業名	意見の要旨	県の考え方及び予算等への反映状況
医師確保緊急対策事業	<p>専門医が大分市に偏り過ぎている。地方にも整形外科医や産婦人科医を配置するような施策を考えて欲しい。</p>	<p>全国的に医師不足が深刻化する中、県内においても平成16年度の新医師臨床研修制度の導入以降、医師が都市部に集中したため、大学の医師派遣機能が低下し、地方の医師不足が一層顕著になっています。</p> <p>そのため県では、大分大学医学部に1学年13名の地域枠を設け、将来の地域医療を担う医師の養成を行っています。現在、4名の卒業生が臨床研修を行っており、今後、総合医や専門医として地域の中核病院等に配置する予定です。</p> <p>また、地域中核病院に勤務する医師の診療技術の修得を支援するため、国内外への研修に対する助成などの取組も推進しています。今後も医師の地域偏在の解消に向け、施策の充実に取り組んでまいります。</p>
老人クラブ助成事業	<p>老人クラブの活動に対して、ばらまき的に補助をするのではなく、目的を持って政策的にお金を使ったほうがより良いのではないか。</p>	<p>老人クラブは、地域に根差した団体であり、高齢者自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとする地域を豊かにする各種活動をしています。</p> <p>しかしながら、老人クラブのクラブ数・会員数は、全国的に減少傾向にあり、会員の高齢化や後継者不足により休会や解散になる老人クラブもあります。</p> <p>そこで、老人クラブ活動を通じた地域活動の活性化を図るため、「高齢者相互支援推進啓発事業」を増額し、老人クラブや市町村老連の活動促進、若手高齢者組織化・活動支援、休会・解散対策等の事業促進をします。</p>

「平成25年度事務事業評価」に対する県民意見の募集結果

事業名	意見の要旨	県の考え方及び予算等への反映状況
子育て支援臨時特例対策事業	<p>子育て満足度日本一とあるが、何をもちいて満足度と考えているのか。</p>	<p>「子育て満足度日本一の実現」は、県の長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005改訂版」や、その部門計画である「新 おおいた子ども・子育て応援プラン」(http://www.pref.oita.jp/site/jisedai/sinkodomoplan.html)に掲げ、その実現を目指しているところです。</p> <p>この取組の評価は、40項目の個別事業ごとの指標と、14項目の総合的な満足度の指標の評価により行うこととしており、こうした指標の改善を目指し、取組を進めていきます。</p>
保育サービス充実事業	<p>就学前児童の保護者（特に母親）は、子育てに対して少なからずストレスを抱えている。就職を希望している女性は、子育てと仕事の両立を目指しているため、このような事業が有効かもしれないが、子育て日本一を目指すならば、子育てと仕事以外の女性に対してもなんらかの対策を考える必要がある。母親が子育て中に、自分だけ息抜きをすることに罪悪感を持っている人も多いと思うので、子育てと自己啓発のために保育サービスを充実させる事業があってもいいのではないかと。</p> <p>例えば、子どもの保育サービスをしてくれる施設と同じ施設内で子育て女性のための自己研鑽のための研修やヨガなどを行ってはどうか。自分の目の届くところでストレスを発散することができれば、子育て満足度も上がるのではないかと。それが週1回、月1回であっても、ストレス発散になるし、ママ友もできるのでストレスが軽減されると思う。</p>	<p>子育て中の母親は、仕事の有無に関わらず、子育てのストレスを抱えています。</p> <p>各市町村では、子育て中の親子がそこに行けば、乳幼児は遊ぶことができ、親は親同士の交流や子育てに関する相談ができ、地域の子育て情報が得られる「地域子育て支援拠点」の整備を進めています。</p> <p>県では、男性の子育て参画や訪問型子育て支援の取組など「地域子育て支援拠点」の機能強化の支援を進めており、26年度は、スタッフ等の研修を充実し、より一層の機能強化を図ることとしています。</p>

「平成25年度事務事業評価」に対する県民意見の募集結果

事業名	意見の要旨	県の考え方及び予算等への反映状況
<p>個性的商店街づくり推進事業</p>	<p>別府駅の北側にある北高架商店街は補助金などに頼らず、独自の取り組みで成功したい取り組み例だと思う。このようないい取り組みをしている商店街からは学ぶことが多いと思うので、県や市の枠組みを超えて、この商店街からの先進的な取り組みを拾い上げ、別府市内の他の商店などにも広げて、個性的な商店街をつくりまちを活性化して欲しい。</p>	<p>別府市北高架下商店街はアートをテーマとして、空き店舗ゼロのにぎわいある商店街へと生まれ変わりました。その特徴として、毎週開催されるフリーマーケットによる新たなお客様や商店街への出店者の創出のほか、商店主達のまちづくりへの意欲が高いこと、商店街活動のリーダーの存在などがあげられます。</p> <p>新たなお客様に商店街に足を運んでもらうためには、商店街の特性に合わせた取組が効果的と考えられます。県では、意欲ある商店街のイベント開催や情報発信等の取組を支援するため「個性的商店街づくり推進事業」を実施しています。</p> <p>また、商店街活性化には商店街内で目的を共有することや、意欲的にまちづくりに取り組む人材の育成が必要です。「個性的商店街づくり推進事業」では商店街独自の取組に対する研究会開催支援や実践的なアドバイザー派遣も行っています。</p> <p>今後も県では各商店街の個性的な取組に対して支援をしていきます。</p>
<p>東アジアビジネス推進事業</p>	<p>海外デパートでのPRイベントに単発で参加するのではなく、大分県の産物やその国について分析し、戦略を十分に考えたうえで、中長期的に地域を絞って展開した方がいいと思う。</p>	<p>海外での販売促進に当たっては、豊富な現地ネットワークを有する企業等と連携することにより、消費需要や販路など現地情報を有効活用した物産展や商談会を開催するとともに、継続的な販路開拓・拡大に取り組んでいます。</p> <p>また、県産品を重点的に売り込む国については、高い経済成長により消費マーケットが成長している中国や、東アジア、アセアン地域のゲートウェイである香港、シンガポールに絞り込んで実施することとしています。</p>

「平成25年度事務事業評価」に対する意見民意の募集結果

事業名	意見の要旨	県の考え方及び予算等への反映状況
<p>企業立地促進事業</p>	<p>企業誘致する会社にはいろいろあると思うが、子どもに職業体験をさせる施設を誘致してはどうだろうか。例)キッズニア、カンドゥー</p> <p>大分に子ども職業体験施設を誘致することができれば、県民もとても喜ぶと思う。しかし、単に体験施設であれば誘致する必要がないと思われるかもしれない。そこで、キッズニアなどの施設とコラボして、大分県独自の子ども体験施設を考案してはどうだろうか。</p> <p>例えば、施設の半分は既存のやり方を踏襲し、パートナー企業などを入れる。そして、1/4は大分県にしかない地元の中小企業が出展し、残りの1/4を誘致の結果、大分県に来てくれたダイハツ九州やキャノンに出展してもらおう。竹工芸などの職人体験施設を出展しても面白いかもしれない。</p> <p>企業誘致先の選択肢が広がるだけでなく、地元中小企業のいいPRになると思う。そして、子育て世代に一番喜ばれる事業になると思う。</p> <p>是非、企業誘致課だけの問題とせず、関係課と協力して検討していただきたい。全国に先駆けたいい取り組みになると思う。</p>	<p>企業誘致については、雇用の創出、産業の更なる集積を図るため、製造業をはじめソフトウェア業、コールセンター等の誘致に積極的に取り組んでいます。</p> <p>一方、次代を担う子供達の理科離れ、ものづくり体験不足が指摘されており、ものづくりへの興味・関心を高めることも大事です。</p> <p>このため、県では、県内の少年少女発明クラブと連携したものづくり体験イベントや産業科学センターでの科学体験イベントの開催のほか、県内ものづくり企業を掲載した副読本「おおいたものづくり発見ブック」を県下の小学5年生全員に配布しています。また、本県における科学やものづくり体験活動を展開する仕組みの一つとして、教育庁と連携して、少年少女科学体験スペース「O-Labo」（オーラボ）を大分市に開設し、土日祝日を中心に、科学やものづくりに関する体験イベントや市町村へ出張体験講座などをを行っています。</p> <p>他方、企業においても、例えば、ダイハツ九州では、地域の小学生の工場見学を受け入れるとともに、「保護者と子供のものづくり体験」など地域人材育成に取り組んでおります。</p> <p>今後とも、このような取組を通じて、関係機関と連携し、大分の明日を担う人材の育成に努めてまいります。</p>

「平成25年度事務事業評価」に対する県民意見の募集結果

事業名	意見の要旨	県の考え方及び予算等への反映状況
<p>企業立地促進事業</p>	<p>地域バランスを考え、県南にも企業誘致をして欲しい。</p>	<p>企業誘致は、雇用の創出、地場企業の技術力向上やビジネスチャンスの増大、税増収など、地域経済の活性化に大きく寄与するため、積極的に取り組んでいます。</p> <p>県南地域の企業誘致は、企業の集積が進んでいる県北地域や大分市から遠いことや、高速道路の整備が遅れていることから厳しい状況が続いていました。しかし、東九州自動車道の整備については、「北九州～大分～宮崎間」が平成26年度中に全線開通することや、企業への優遇制度が拡充されたことなど、企業誘致の環境も整ってきました。</p> <p>このような中、佐伯市においては、昨年度新たにIT企業2社の進出に加え、すでに立地している企業においても工場等の増設を行うなど5件の立地がありました。</p> <p>今後は、これらを弾みに、さらに地域が一体となって、積極的に企業誘致に取り組むことが重要です。</p> <p>そのためには、まず第一に、安価で優良な工場用地や優秀な人材の確保など地元の受入体制の整備が不可欠です。第二は、地域独自のセールスポイントに一層磨きをかけ、企業にアピールしていくことが大切です。</p> <p>東九州自動車道の全線開通を目前に控え、県としても、この機を逃さないように、佐伯市と一体となって、企業誘致に取り組んでいきます。</p>